



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3360

URL <http://www.shiphd.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古川 國久

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)横山 裕司 TEL 06-6369-0130

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	35,824	36.9	1,308	515.4	1,655	475.1	1,009	999.7
22年3月期第1四半期	26,164	11.5	212	329.4	287	12.8	91	608.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2,446 25	—
22年3月期第1四半期	274 78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	105,613	24,402	22.8	58,451 06
22年3月期	114,619	24,509	21.1	58,747 80

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,114百万円 22年3月期 24,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	2,150 00	2,150 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	24 00	24 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

配当金の計算にあたり、23年3月期(予想)は、平成22年10月1日に効力が発生する株式分割(普通株式1株につき100株の割合)実施後の発行済株式総数に基づき計算しております。株式分割前の1株に対しての年間配当金は2,400円に相当します。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	8.6	1,700	11.9	1,900	11.7	1,000	8.1	2,423 85
通期	145,000	3.6	6,000	5.3	6,500	5.8	3,700	17.3	89 68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	412,595株	22年3月期	412,595株
23年3月期1Q	28株	22年3月期	28株
23年3月期1Q	412,567株	22年3月期1Q	334,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成23年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成22年10月1日に効力が発生する株式分割（普通株式1株につき100株の割合）が期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数により算出しております。

なお、当該株式分割の詳細につきましては、本日公表しております「株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による景気対策や新興国向けを中心とした輸出の回復等により、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの属する医療業界におきましても、急性期病院を中心に診療報酬が増額改定となったことから、これまで抑制されていた設備投資に回復の兆しが見られるようになりました。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、グループ間の相互連携による提案力の強化が進み、回復基調にある病院設備投資への引き合いも増加して、業績は順調に推移いたしました。また、前年度下期に実施した株式会社セントラルユニとの株式交換及び酒井医療株式会社の株式取得に伴う負ののれんの償却の影響により、営業外収益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は35,824,360千円（前年同四半期連結会計期間比36.9%増）、営業利益は1,308,486千円（前年同四半期連結会計期間比515.4%増）、経常利益は1,655,022千円（前年同四半期連結会計期間比475.1%増）、四半期純利益は1,009,243千円（前年同四半期連結会計期間比999.7%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

#### ① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、例年に比べ第1四半期におけるプロジェクト案件の検収が多かったことや、診療報酬の増額改定が急性期病院の設備投資意欲を刺激し、大型画像診断機器をはじめとする医療機器の引き合いが増加したこと等により順調に推移いたしました。

この結果、売上高は11,874,848千円、セグメント利益は652,375千円となりました。

#### ② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、院外SPDが期初より1件増加したこと等により売上高が増加いたしました。また、院内SPDや循環器系診療材料の販売も順調に推移いたしました。

この結果、売上高は18,667,477千円、セグメント利益は325,373千円となりました。

#### ③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム運営事業において全7施設（定員1,308名）における6月末入居者数は1,153名まで増加し、全施設が黒字で推移するとともに、食事提供サービス事業におきましても計画通り推移いたしました。

この結果、売上高は1,895,692千円、セグメント利益は284,829千円となりました。

#### ④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定により販売単価が下落した一方で、ジェネリック薬品の加算や調剤技術料の獲得等によりほぼ例年並みに推移いたしました。

この結果、売上高は3,169,232千円、セグメント利益は250,088千円となりました。

#### ⑤ その他

その他におきましては、動物病院事業における高度画像診断とこれに伴う手術件数が順調に推移いたしました。また、理化学機器の販売も計画どおり進捗いたしました。

この結果、売上高は217,109千円、セグメント利益は37,253千円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は105,613,365千円となり、前連結会計年度末と比べて9,006,083千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が2,677,631千円、仕掛品が485,665千円、短期貸付金が345,511千円増加した一方、受取手形及び売掛金が13,245,927千円減少したこと等によるものであります。

負債は81,210,770千円となり、前連結会計年度末と比べて8,898,704千円減少いたしました。その主な要因は、賞与引当金が343,534千円、長期借入金が237,825千円増加した一方、支払手形及び買掛金5,834,429千円、短期借入金が1,534,000千円、未払法人税等が1,255,910千円減少したこと等によるものであります。

純資産は24,402,594千円となり、前連結会計年度末と比べて107,378千円減少いたしました。その主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が1,009,243千円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が887,019千円、その他有価証券評価差額金が248,753千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末比1.7ポイント増）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは6,678,087千円の収入（前年同四半期連結会計期間比3,182,830千円収入増）となりました。その主な要因は、仕入債務が6,080,537千円減少し、法人税等を2,532,673千円支払った一方、売上債権が13,400,123千円減少し、税金等調整前四半期純利益を1,623,823千円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは503,478千円の支出（前年同四半期連結会計期間比1,501,739千円収入増）となりました。その主な要因は、長期貸付金の回収による収入が421,257千円、定期預金の払戻による収入が394,260千円あった一方、短期貸付けによる支出が650,908千円、長期貸付けによる支出が350,000千円、定期預金の預入による支出が283,900千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,498,102千円の支出（前年同四半期連結会計期間比1,442,496千円支出増）となりました。その主な要因は、長期借入による収入が300,000千円あった一方、短期借入金の純減少額が1,534,000千円、長期借入金の返済による支出が1,326,322千円、配当金の支払額が887,019千円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,778,636千円増加し、13,264,624千円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね当初予定通りに推移しており、平成22年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社においては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、当第1四半期連結会計期間の営業利益は963千円、経常利益は978千円、税金等調整前四半期純利益は22,362千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,659千円であります。

#### ③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,265,825	11,588,194
受取手形及び売掛金	39,695,769	52,941,697
有価証券	9,928	21,616
商品及び製品	5,991,309	5,736,643
仕掛品	2,276,994	1,791,328
原材料及び貯蔵品	829,306	803,905
その他	6,214,074	4,782,308
貸倒引当金	△274,837	△353,191
流動資産合計	69,008,371	77,312,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,098,645	7,167,371
土地	5,802,389	5,841,289
貸与資産(純額)	36,709	48,956
賃貸不動産(純額)	9,210,346	9,288,777
その他(純額)	1,264,910	1,272,124
有形固定資産合計	23,413,002	23,618,519
無形固定資産		
のれん	476,169	490,514
その他	441,785	466,655
無形固定資産合計	917,955	957,170
投資その他の資産		
長期貸付金	8,456,995	8,445,452
その他	5,932,776	6,403,100
貸倒引当金	△2,115,735	△2,117,297
投資その他の資産合計	12,274,035	12,731,256
固定資産合計	36,604,994	37,306,945
資産合計	105,613,365	114,619,448

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,894,740	42,729,170
短期借入金	4,711,000	6,245,000
未払法人税等	657,121	1,913,032
賞与引当金	1,287,322	943,788
その他	11,752,760	12,326,969
流動負債合計	55,302,945	64,157,960
固定負債		
社債	4,488,000	4,488,000
長期借入金	18,628,506	18,390,681
退職給付引当金	1,416,193	1,449,922
役員退職慰労引当金	—	100,000
資産除去債務	61,931	—
その他	1,313,193	1,522,910
固定負債合計	25,907,825	25,951,514
負債合計	81,210,770	90,109,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	10,036,491	10,036,491
利益剰余金	7,897,666	7,764,206
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	23,600,179	23,466,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,874	778,628
為替換算調整勘定	△15,076	△7,944
評価・換算差額等合計	514,798	770,683
少数株主持分	287,616	272,570
純資産合計	24,402,594	24,509,973
負債純資産合計	105,613,365	114,619,448

(2) 四半期連結損益計算書  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	26,164,992	35,824,360
売上原価	23,023,411	30,996,836
売上総利益	3,141,581	4,827,523
販売費及び一般管理費	2,928,942	3,519,037
営業利益	212,638	1,308,486
営業外収益		
受取利息	154,718	135,525
受取配当金	28,949	29,273
負ののれん償却額	—	164,779
持分法による投資利益	8,392	20,376
その他	100,248	174,715
営業外収益合計	292,307	524,669
営業外費用		
支払利息	149,464	117,431
その他	67,719	60,702
営業外費用合計	217,183	178,133
経常利益	287,763	1,655,022
特別利益		
固定資産売却益	37	5,417
退職給付制度改定益	—	50,981
事業譲渡益	35,000	—
負ののれん発生益	—	569
特別利益合計	35,037	56,968
特別損失		
投資有価証券評価損	—	54,341
固定資産売却損	—	12,298
固定資産除却損	696	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,383
特別損失合計	696	88,167
税金等調整前四半期純利益	322,104	1,623,823
法人税、住民税及び事業税	388,206	786,957
法人税等調整額	△199,351	△199,696
法人税等合計	188,854	587,261
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,036,561
少数株主利益	41,471	27,317
四半期純利益	91,778	1,009,243

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	322,104	1,623,823
減価償却費	356,401	365,395
のれん償却額	232,495	182,843
負ののれん償却額	—	△164,779
事業譲渡損益 (△は益)	△35,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77,754	△79,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	399,565	343,534
受取利息及び受取配当金	△183,637	△164,798
支払利息	149,464	117,431
持分法による投資損益 (△は益)	△8,392	△20,376
売上債権の増減額 (△は増加)	7,226,669	13,400,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△368,756	△751,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,276,220	△6,080,537
その他	41,108	336,682
小計	4,933,555	9,129,441
利息及び配当金の受取額	227,069	204,308
利息の支払額	△153,275	△122,988
法人税等の支払額	△1,512,091	△2,532,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,495,257	6,678,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△328,900	△283,900
定期預金の払戻による収入	413,506	394,260
有形固定資産の取得による支出	△478,860	△164,963
有形固定資産の売却による収入	37	52,166
無形固定資産の取得による支出	△13,843	△21,829
投資有価証券の取得による支出	△1,567	△1,243
子会社株式の取得による支出	—	△3,720
事業譲渡による収入	35,000	—
短期貸付けによる支出	△1,700,000	△650,908
短期貸付金の回収による収入	25,400	105,397
長期貸付けによる支出	△100,000	△350,000
長期貸付金の回収による収入	144,030	421,257
その他	△21	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,005,218	△503,478

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,107,546	△1,534,000
長期借入れによる収入	1,500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△810,498	△1,326,322
リース債務の返済による支出	△10,447	△43,463
配当金の支払額	△551,103	△887,019
少数株主への配当金の支払額	△59,199	△4,087
その他	△16,809	△3,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,055,605</b>	<b>△3,498,102</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,770	△6,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560,796	2,669,958
現金及び現金同等物の期首残高	8,793,971	10,485,987
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,404	108,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,197,770	13,264,624

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	トータル バック システム 事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	5,055,098	16,339,174	1,508,707	3,069,656	192,355	26,164,992	—	26,164,992
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,022	10,864	916	618	2,804	163,226	△163,226	—
計	5,203,121	16,350,039	1,509,623	3,070,275	195,159	26,328,219	△163,226	26,164,992
営業利益又は営業損失 (△)	△104,027	228,036	73,744	244,024	14,969	456,746	△244,108	212,638

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、トータルバックシステム事業において当第1四半期連結累計期間の売上高は77,215千円増加し、営業損失は36,065千円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックシステム事業」、「メディカルサプライ事業」、「ヘルスケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックシステム事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保健医療材料等の販売等を行っております。「ヘルスケア事業」は、介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

**2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,874,848	18,667,477	1,895,692	3,169,232	35,607,250	217,109	35,824,360	—	35,824,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,066	9,288	4,227	118	187,700	2,555	190,255	△190,255	—
計	12,048,915	18,676,765	1,899,919	3,169,351	35,794,951	219,665	36,014,616	△190,255	35,824,360
セグメント利益	652,375	325,373	284,829	250,088	1,512,666	37,253	1,549,920	△241,433	1,308,486

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△241,433千円には、セグメント間取引消去25,477千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,915千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報**

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。